



H28 J-クレジット事業について

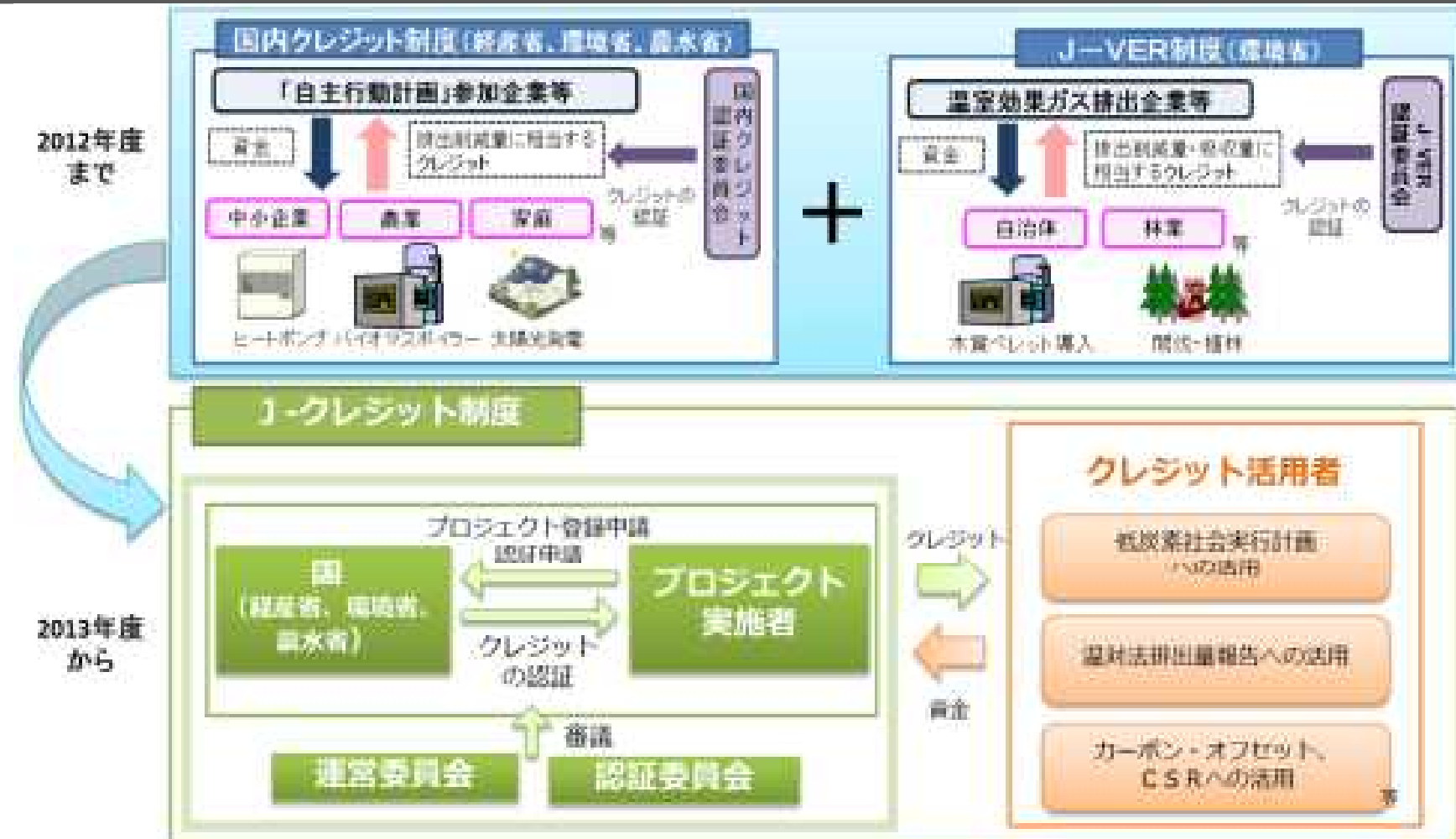
環境省地球環境局市場メカニズム室

J-クレジット制度概要と実績

J-クレジット制度の概要

クレジットを創出する制度(国内クレジット制度、J-VER制度)が併存しているわかりにくい状況を解消し、制度のさらなる活性化を図る(制度の一本化による利便性向上)

- ◆ 2013年以降も、国内における排出削減対策、吸収源対策を引き続き積極的に推進
- ◆ 産業界の取組やCSR活動、カーボン・オフセット等の取組をさらに拡大



J - クレジット制度参加者のメリット

プロジェクト実施者

省エネルギー対策の実施によるランニングコストの低減効果

クレジット売却益

地球温暖化対策への積極的な取組に対するPR効果

J - クレジット制度に関わる企業や自治体との関係強化

クレジット活用者

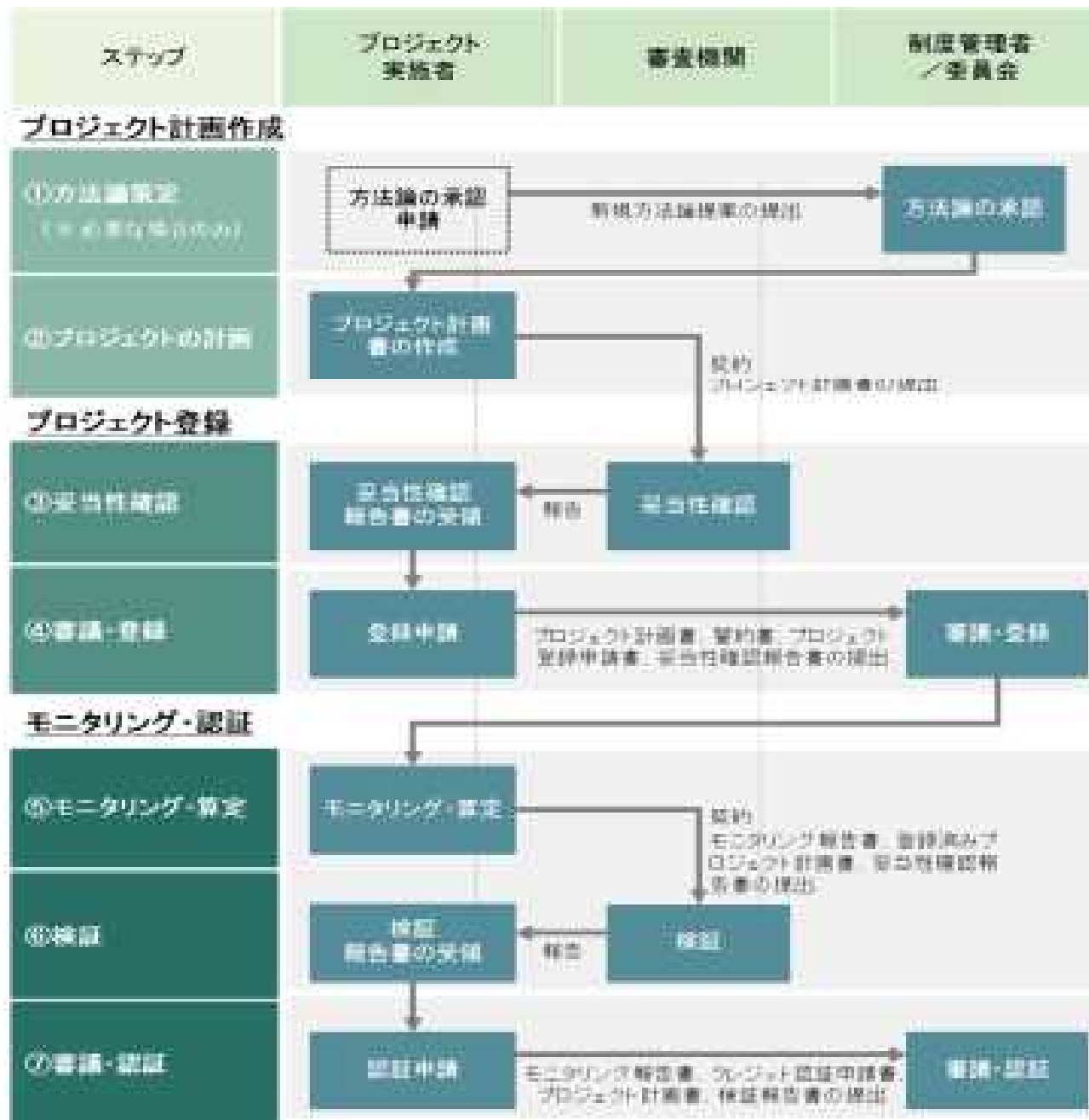
低炭素社会実行計画の目標達成

カーボン・オフセット、CSR活動(環境・地域貢献)等

温対法の調整後温室効果ガス排出量の報告

省エネ法の共同省エネルギー事業の報告

J-クレジット制度における手続の流れ



プロジェクト登録と認証の要件

登録の要件

- 日本国内で実施されること。
- 2013年4月1日以降に開始されたものであること。
- 追加性を有すること。
原則として、設備の投資回収年数が3年以上かどうかで追加性の有無を判断。
- 方法論(平成28年3月現在で61件)に基づいて実施されること。
- 妥当性確認機関による妥当性確認を受けていること。
- (吸収プロジェクトのみ) 持続性担保措置を取ること。
- その他本制度の定める事項に合致していること。

認証の要件

- プロジェクトを実施した結果生じていること。
- 排出削減・吸収量が、プロジェクト計画書に従って算定されていること。
- 検証機関による検証を受けていること。
の排出削減・吸収量を算定した期間が、平成33年3月31日を超えないこと。
- 類似制度において認証を受けていないこと。
- その他制度の定める事項に合致していること。

・認証対象期間

- ✓ 認証対象期間の開始日は、プロジェクト登録の申請のあった日若しくはモニタリングが可能となった日のいずれか遅い日とする。
- ✓ 認証対象期間の終了日は、2020年度末とする。

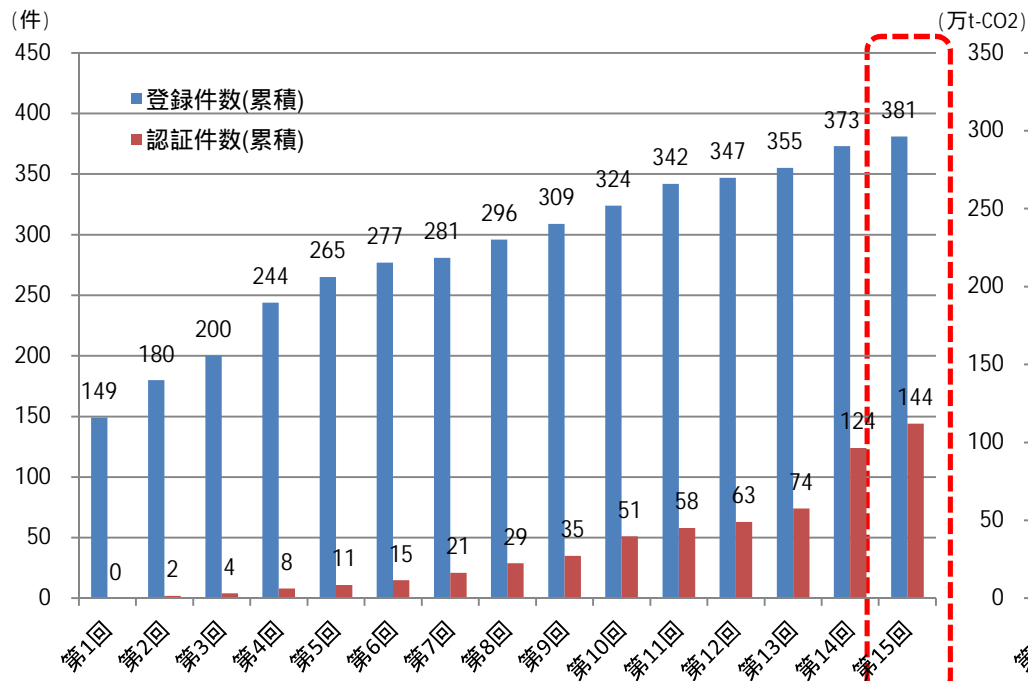
・クレジットの有効期限

- ✓ 国内クレジット制度及びJ-VER制度において、すでに認証されているクレジットの有効期限は、2020年度末とする。
- ✓ J-クレジット制度において創出されたクレジットの有効期限は、今後検討。
- ✓ 活用先は、認証された制度のルールに基づく。

J-クレジット制度 登録・認証の状況

- プロジェクトの登録については累計134件、旧制度からの移行分を含めると381件、2020年度までの認証見込量は累計約304万t-CO₂、現時点でのJ-クレジットの認証実績については、累計144件、認証量は累計約70万t-CO₂となる。

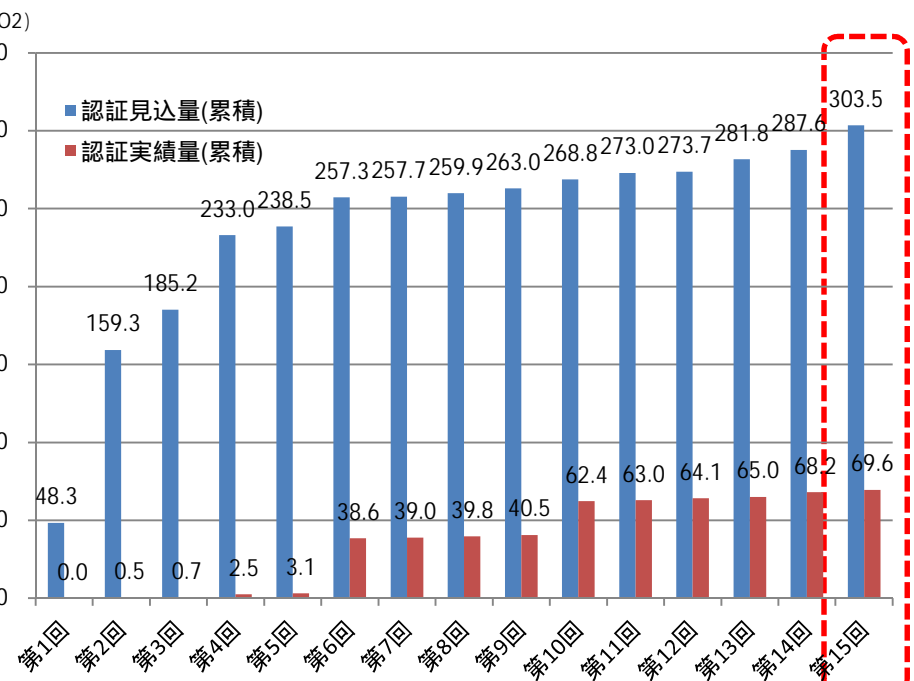
プロジェクト登録件数・クレジット認証件数の推移



第15回審議
案件追加後

各グラフの値は旧制度からの移行分を含む。

2020年度までの認証見込量・認証実績量の推移

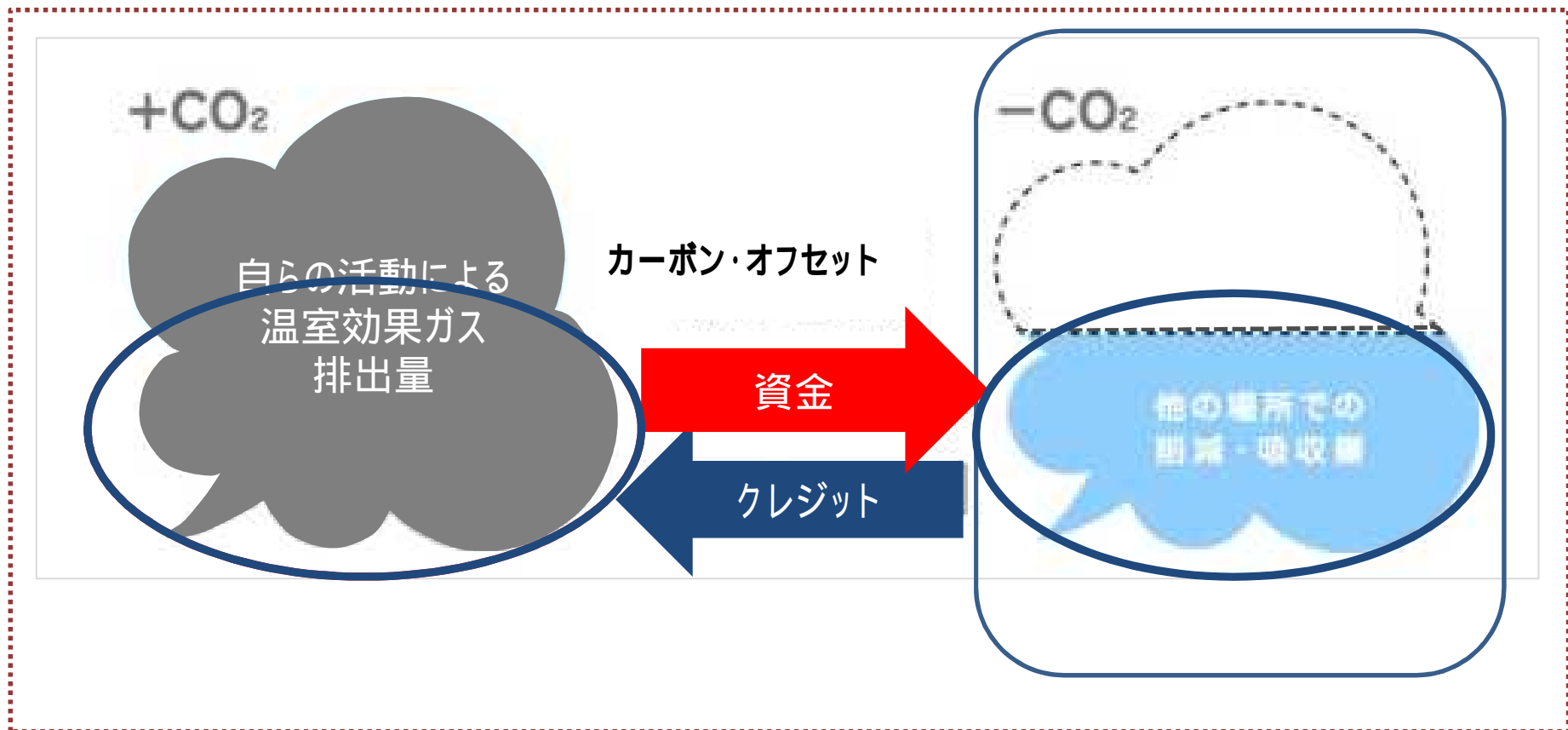


第15回審議
案件追加後

カーボン・オフセットについて

カーボン・オフセットとは

自らの活動（事業活動や生活）から排出される温室効果ガスについて、削減努力を行った上で、**どうしても削減できない温室効果ガス排出量**を、**他の場所で行われた削減・吸収活動に資金の提供**を行うこと(クレジットの購入)により相殺し、自らの排出に責任を持つ取組です。



カーボン・オフセットの3ステップ



知って

CO₂排出量を算定する



減らして

CO₂の削減努力を行う



オフセット

削減しきれないCO₂を
温室効果ガス削減・吸収の取組に資金を提供する
(クレジットを購入する)ことで、
オフセット(埋め合わせ)します。



環境省 カーボン・オフセット制度

- ✓ 環境省では、カーボン・オフセット制度に基づく適切なカーボン・オフセットの取組を認証する認証基準を設けています。



カーボン・**オフセット**
認証ラベル

商品・イベント等から排出される温室効果ガス排出量の一部又は全部



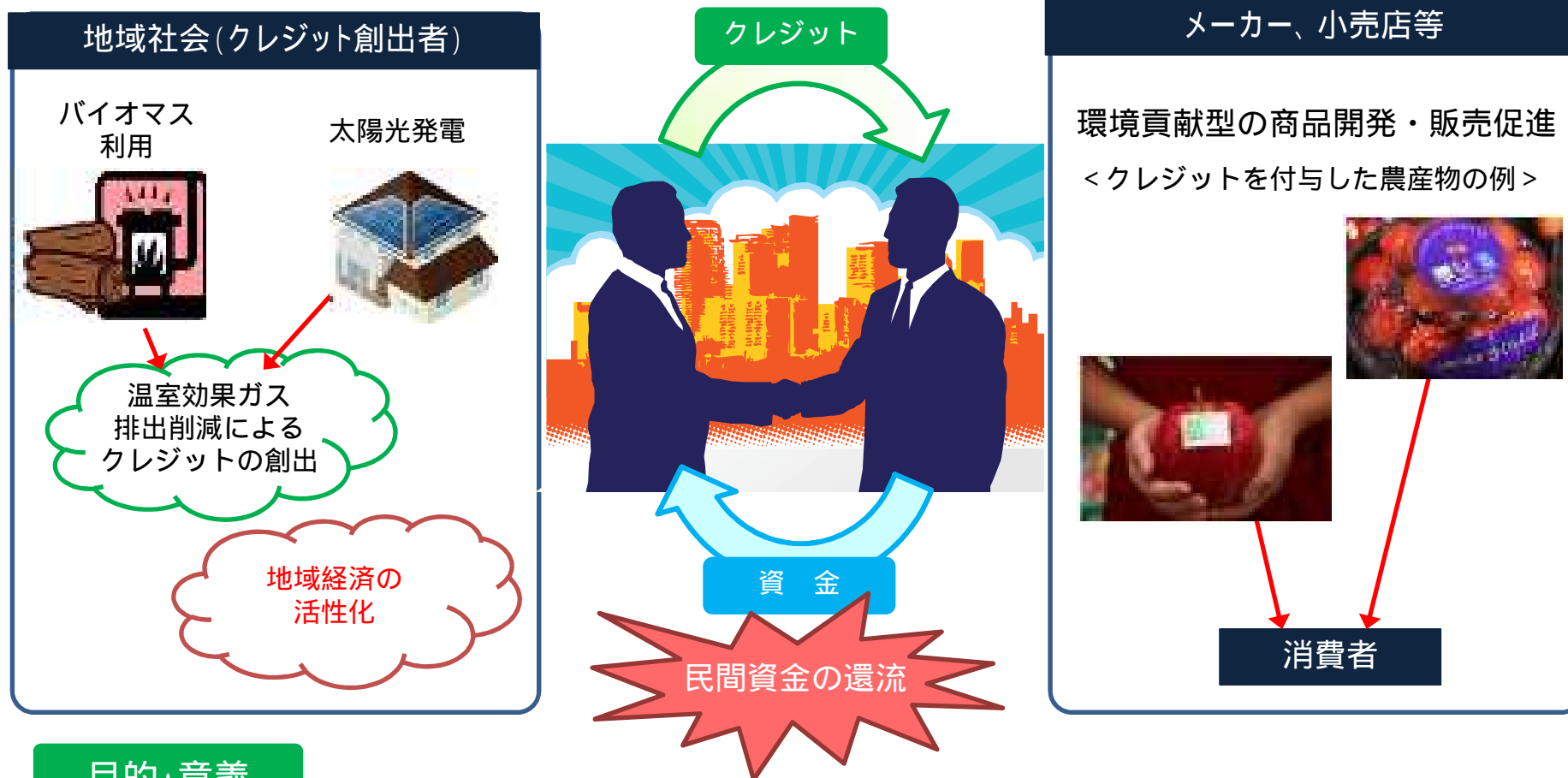
カーボン・**ニュートラル**
認証ラベル

事業者の事業活動等から排出される温室効果ガス排出量の全部

クレジット制度を活用した地域経済の 循環促進事業（一部農林水産省連携事業）

平成27年度「環境貢献型の商品開発・販売促進支援事業」の概要

クレジットを活用した個別商品の開発や販売促進（環境貢献型賞品開発・販売促進支援）、特定地域協議会による商品開発・販促支援（特定地域協議会運営支援）、に対して補助金を交付



目的・意義

- ・都市部から地域への資金環流を促進
- ・地域の知名度向上等による地域活性化
- ・地域の環境保全

平成27年度「環境貢献型の商品開発・販売促進支援事業」の概要

事業内容

環境貢献型商品開発・販売促進支援事業

【補助対象】

環境貢献型商品の開発

【補助対象者】

商品開発を行う民間団体等

【補助額】

1商品あたり50万円（上限）の定額補助

【成果】

採択件数：655（商品）

特定地域協議会運営支援事業

【補助対象】

特定地域協議会による環境貢献型商品開発・販売促進支援事業案件の支援（商品開発・販促等）

【補助対象者】

特定地域協議会として支援を行う民間団体等

【補助額】

1支援あたり10万円の定額補助
（1団体あたりの上限は1,000万円）

【成果】

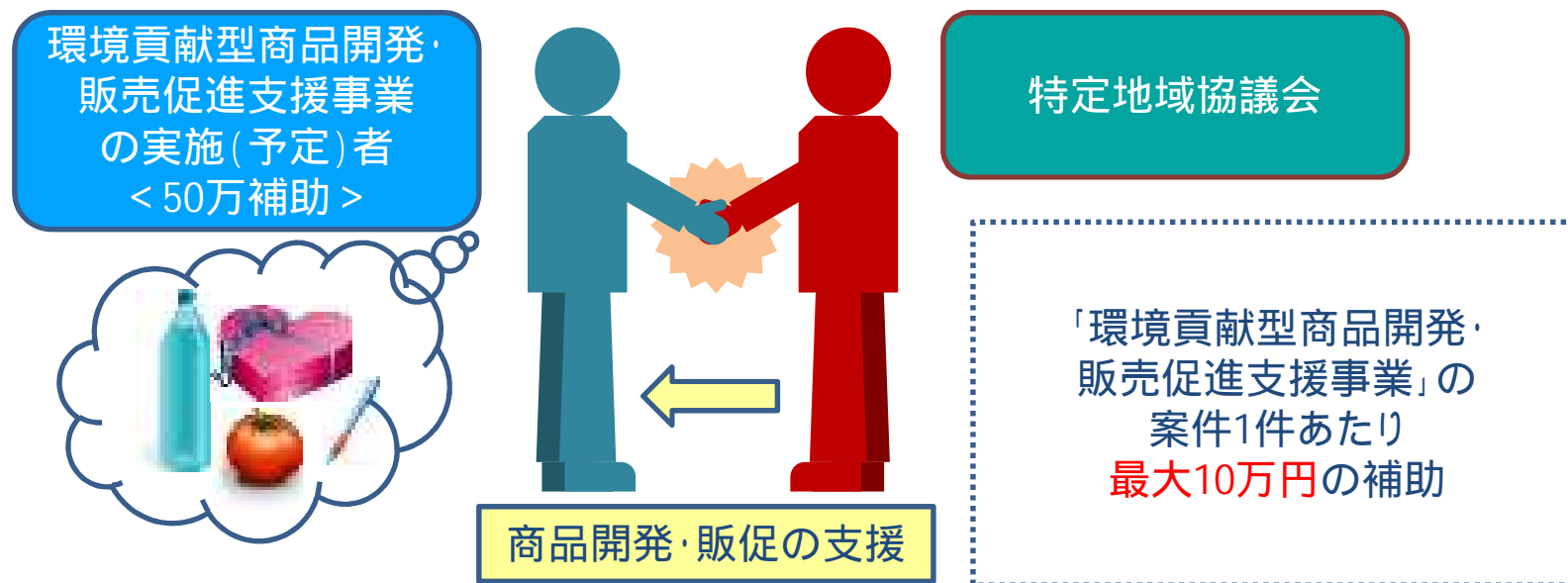
採択件数：15（協議会）

(補足) 特定地域協議会運営支援事業 (10万補助 1団体の上限1000万円)

【特定地域協議会とは】

- ◆ 特定地域協議会運営支援事業として採択された事業者・団体。

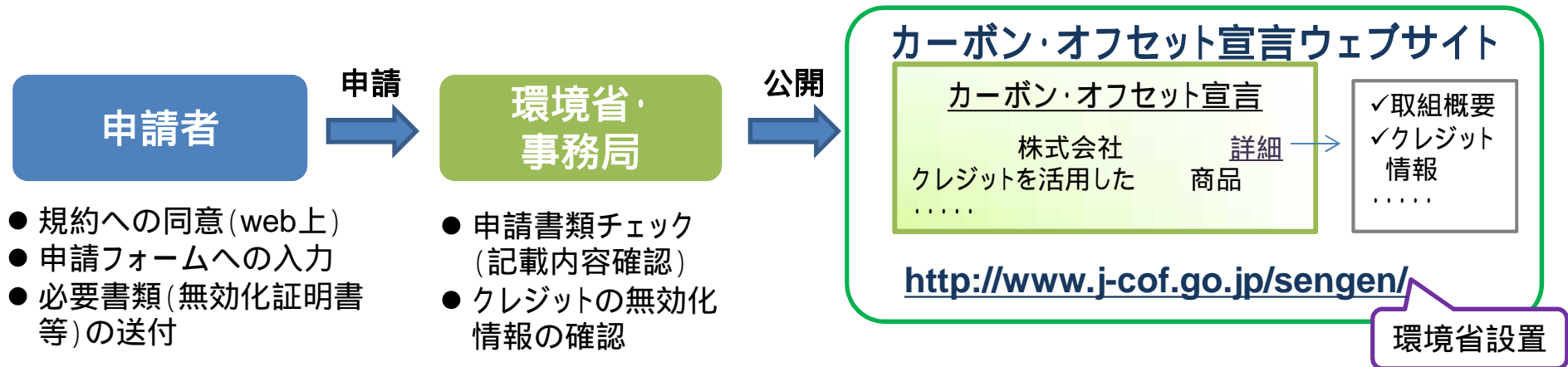
特定地域協議会は、環境貢献型の商品・サービス開発や販売促進の実施を希望する民間企業等に技術的支援や情報提供等を行います。



環境貢献型商品開発・販売促進事業への応募申請や、事業を進めるにあたっては、**特定地域協議会**に相談することもできます。

カーボン・オフセット宣言

- 「カーボン・オフセット宣言」とは、個別のカーボン・オフセットの取組内容を、社会全体に幅広く情報提供することを支援する仕組みです。
- 本仕組みでは、カーボン・オフセットの取組内容を実施者により情報提供(自己宣言)いただくとともに、環境省でこれらの内容をウェブサイトを通じて公表いたします。
- これによって、カーボン・オフセットの取組の透明性・信頼性の向上や、個別の取組内容のPRを目指します。



対象取組

『カーボン・オフセットガイドライン』に即したカーボン・オフセットの取組
(カーボン・オフセットガイドライン <http://www.env.go.jp/press/files/jp/26732.pdf>)

ウェブサイト

・無効化情報等を環境省が確認した取組を、環境省設置のウェブサイトで公表
・取組内容の透明性・信頼性向上に利用可能

原則としてクレジットの無効化量が「t-CO₂」単位の取組しか登録できません。ただし、オフセット・プロバイダープログラム参加者がクレジットの無効化・管理を行っている場合のみ無効化量を「kg-CO₂」単位とする取組の登録が可能です。



オフセット宣言HP <http://www.j-cof.go.jp/sengen/>
補助金交付対象商品も多数掲載(今後登録件数増予定)

商品事例



- はちみつ「東山ハニー」

一般社団法人ハニーファーム

- 同法人は、「ミツバチを通して自然の偉大さ、豊かさ、優しさを伝え、人間都合で考えないミツバチ目線の生き方を提案する環境教育・街作り」を行っている。
- 名古屋市千種区の東山動植物公園、長久手市の愛・地球博記念公園、豊田市の里山の三箇所計約60箱の巣箱を置き、ミツバチを飼育
- 森林吸収や太陽光発電により創出された地元」- クレジット等を利用し、ハチミツをカーボン・オフセット

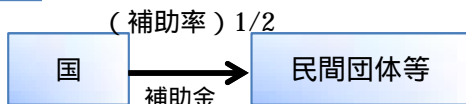


背景・目的

- ・消費者は自主的に環境にやさしい商品を選択(アンケート調査結果:約8割)
- ・消費者のニーズにマッチした商品を提供するため、排出削減プロジェクト等によるクレジットを活用
- ・クレジットを創出する地域社会への資金還流を促進(ポテンシャルとして年間約40億円が地域に還)

事業スキーム

(1)直接補助



実施期間:平成27~28年度

(2)委託対象:民間団体

実施期間:平成21年度~

事業概要

- (1)環境貢献型の商品開発・販売促進支援事業(100百万円)(農林水産省連携事業)
各地域における商品開発の相談窓口・マッチングを担う特定地域協議会の取組を支援し、更なる商品化を促進
- (2)J-クレジット及びカーボン・オフセット制度運用等業務(374百万円)
両制度に係る委員会の運営、認証取得の技術的支援、Web等を通じた情報提供により、制度の円滑な運用と信頼性を確保

期待される効果

- 地域の環境保全及び温室効果ガス削減・吸収プロジェクトへの投資の促進
- 毎年6万t-CO2のカーボン・オフセットの実施等を目指すことによる 地域経済の循環促進及び知名度拡大による地域活性化



平成28年度 環境貢献型商品開発・販売促進支援事業 スキーム案

補助金事業の対象

H28.3.2時点
今後変更が生じる可能性
があります。

環境省

(予算: 1億円)

申請
(支援予定の
商品数及び
支援内容)

交付
(補助率1/2)

補助対象: 事業者が商品開発を促進
するためにかかった経費
(補助率1/2)

(例) オフセット商品の開発促進のための
説明会やイベントにかかった経費 等

特定地域協議会

環境貢献型商品の開発や販売促進を行おうとする
事業者のサポートを実施
(オフセット商品にする際の手順等の事業者へのフォ
ロー、オフセット商品の宣伝等)

商品開発・
販売促進支援

商品

商品

商品

商品

商品

商品

H28 市場メカニズム室事業の御紹介



L2-Tech（先導的低炭素技術）導入拡大推進事業

平成28年度予算
4,000百万円（350百万円）

背景・目的

- エネルギー消費量を抜本的に削減する大胆な省エネを進めるため、ベストを追求する発想でエネルギー効率が極めて高くCO2削減に最大の効果をもたらす技術を「L2-Tech」と位置づけ、導入促進をしているところ。
- 現時点で最もエネルギー効率が高い技術をリスト化し公表（平成27年3月）。
- 経済成長とCO2削減の両立には革新的技術の活用が不可欠であり、我が国が世界に先がけてL2-Tech導入による低炭素設備投資のビジネスモデルを実現し、国際的な低炭素技術イノベーションを牽引することが重要である。
- 一方でL2-Techは、先導的な技術であることから、導入実績や稼働実績の知見が乏しく、また、初期費用も高額となることから、普及拡大を進めるにあたり、積極的な財政支援の効果検証が必要。

(1) L2-Tech導入拡大モデル事業(新規)

L2-Tech導入補助（3,700百万円）

L2-Techの導入拡大と制度化に向けた実証を行うため、L2-Techを積極的に導入しようとする事業所に対して、当該L2-Tech導入に要する経費の一部を支援する。設備導入と運用改善の計画を策定しL2-Tech設備を導入、安定稼働を確保することで、大幅なCO2削減を誘導する。

(2) L2-Techリストの更新・拡充・情報発信（300百万円）

補助事業の成果を整理分析しつつ、平成27年度までに策定された対象技術のリストを更新・拡充するとともに、それぞれの効率水準等を満たす個別の設備・機器の認証を実施し、L2-Techの情報を積極的に発信する。また、メーカーの参加を通じた、先導的低炭素技術の情報を集積していくためL2-Tech情報プラットフォームを構築する。

事業スキーム

実施期間：平成27～32年度

- (1) 補助対象：国（補助率）定額 → 非営利法人（補助率） → 地方公共団体、民間団体等
- (2) 委託対象：民間団体等（300百万円） 1/2～2/3

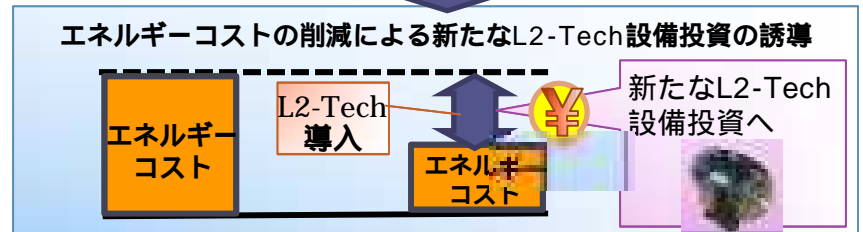
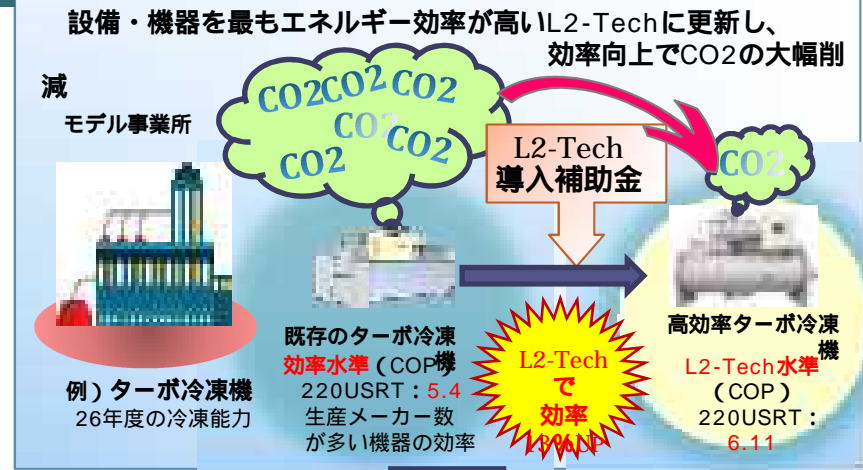
期待される効果

- ・ L2-Tech（先導的低炭素技術）に関する体系的な情報を整備・発信し、メーカー・ユーザー双方がL2-Tech情報を利活用しやすい体制を構築
- ・ 自発的なL2-Tech導入の拡大によるCO2排出量の大幅削減及び低炭素社会の実現

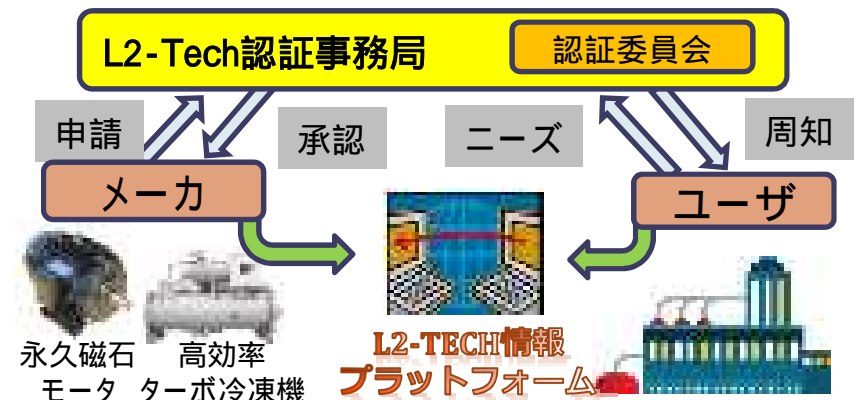
事業目的・概要等

(1) L2-Tech導入拡大モデル事業

イメージ



(2) L2-Techリストの更新・拡充・情報発信





背景・目的

- 排出量取引制度（ETS）は、国内外（EU、米、中、韓、東京都、埼玉県等）で広がっており、**着実な排出削減を実現している**。
- 我が国でも自主参加型制度によりETS運用のノウハウを培うとともに、規制の効果、経済影響等に関する**分析の精緻化を進めてきたが、その一方で炭素価格の安定化の仕組みや複数制度間の接続等、新たな検討要素も生じている**。
- また、足元では、火力発電によるCO2排出量は急増しており、我が国の貿易赤字も増えているなか、ETSの検討は、2020年目標の**着実かつ費用効率的な達成に資する**と期待されている一方、**我が国の産業や雇用に与える影響**についての懸念もあるところであり、こうした効果や影響の分析が必要となっている。
- また、排出量取引と同様に、CO2の排出を抑制し、さらに削減して、地球温暖化問題を解決するために、CO2の排出に対して価格付けをする**カーボンプライシング**の考え方や、それに基づく政策手法の実践が広まっているところである。例えば、昨年9月に**世界銀行**が発表した新たな「**炭素価格制度リーダーシップ連合**」にも、極めて多くの国や企業が賛同しているところである。国内排出量取引制度を含めて、費用効果的にCO2排出削減を進めていくための様々な政策手法の検討が求められる状況となっている。

事業概要

国内排出量取引制度等の調査検討（継続）（220百万円）

2030年目標の達成に向け、国内排出量取引制度の検討を行う。また、国内排出量取引制度導入や我が国のCO2の中長期の大幅削減のための対策・施策の在り方の立案に向けて、国内外のカーボンプライシング施策に係る動向、削減効果、経済影響等について、最新の情報や研究機関等による研究結果の収集・整理や調査・分析を行う。

事業スキーム

委託対象：民間団体等
実施期間：平成17年度～

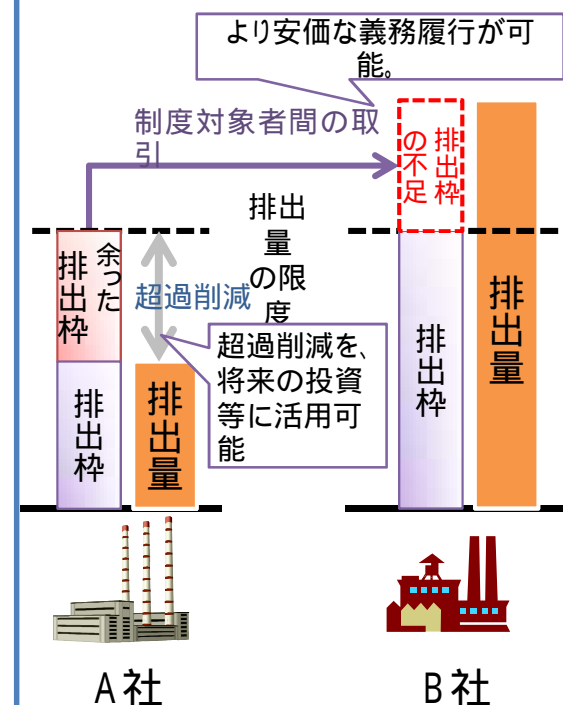
期待される効果

米中韓EU等の諸外国で導入されている排出量取引制度の動向も踏まえて、我が国において排出量取引制度を導入する場合の具体的な制度設計

事業目的・概要等

イメージ

国内排出量取引制度のイメージ



公平で透明なルールの下で排出削減を担保し、かつ取引等を認めることで、柔軟性も発揮。



二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業（プロジェクト補助）

平成28年度予算
7,500百万円（5,400百万円）

事業目的・概要等

背景・目的

- 優れた低炭素技術等を活かして、途上国が一足飛びに最先端の低炭素社会へ移行できるように支援し、アジア太平洋地域発の21世紀に相応しい新たなパラダイムとなる、物質文明からの脱却を目指す「環境・生命文明社会」を発信する。
- 世界的な排出削減に貢献し、JCMクレジットの獲得を行う。

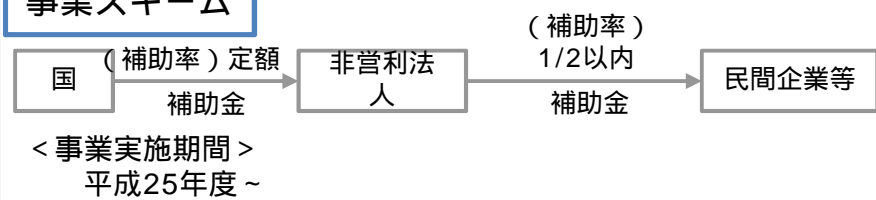
事業概要

JCM導入が見込まれる途上国において、優れた低炭素技術等を活用したエネルギー起源CO2の排出を削減するための設備・機器の導入（JICA等が支援するプロジェクトと連携する事業を含む）に対して補助を行う。導入後、JCM登録及び測定・報告・検証（MRV）を実施し、発行クレジットの1/2以上を日本国政府の口座へ納入する。

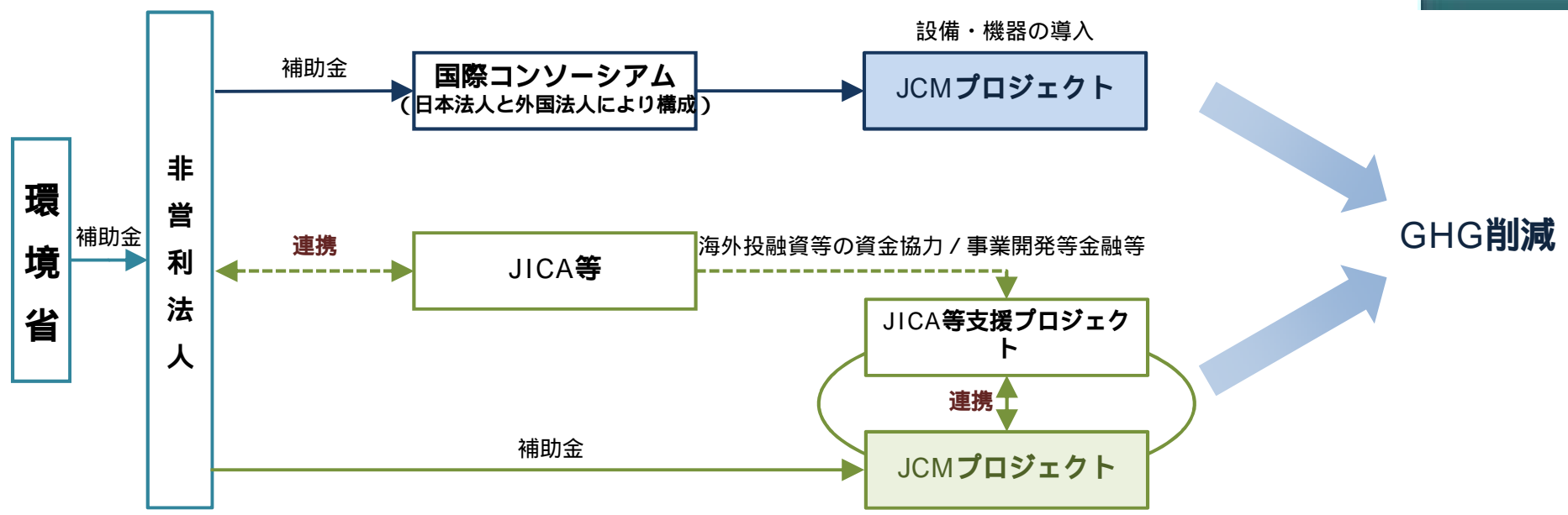
期待される効果

- 5,000万から1億t-CO2の排出削減等の見込みに沿って途上国の温室効果ガス排出量を大幅に削減するとともに（年間約30～60万t-CO2）、その削減への我が国の貢献分をJCMを通じてクレジット化し、我が国の削減目標の達成に活用する。
- 優れた低炭素技術等の海外での水平展開を促進し、海外における環境技術の市場を拡大する。

事業スキーム



イメージ





二国間クレジット制度（JCM）基盤整備事業のうち 制度構築・案件形成支援

平成28年度予算
1,100百万円（2,600百万円）

背景・目的

我が国は、途上国における優れた温室効果ガス削減技術等の普及や対策実施による温室効果ガスの排出削減への貢献を定量的に評価し、我が国の削減目標の達成に活用するため、JCMを構築・実施している。

事業概要

JCMの本格的な運用のための制度構築、JCMに関する国際的な理解の醸成やJCMの実施対象国の拡大に向けた取組、途上国における排出削減プロジェクトの組成支援、及びアジア等の途上国における都市・地域等の単位での実現可能性調査を行う。

事業スキーム

委託対象：民間企業等
実施期間：平成16年度～

期待される効果

- ・途上国の温室効果ガス排出量を大幅に削減するとともに、5,000万から1億t-CO₂の排出削減等の見込みに沿ったJCMの構築・実施を通じて、その削減量を我が国の削減目標の達成に活用する。
- ・優れた低炭素技術等の海外展開を促進する。
- ・JCM資金支援事業につなげるとともに、案件組成の支援措置の効率化を図る。

イメージ

制度設計・運用に係る取組

【制度設計・運用】(委託)

- ルール・ガイドラインの整備、合同委員会の運営等
- 次期枠組みのルール構築への貢献

【登録簿の構築・運用】(委託)

- 排出削減量の記録・管理のためのシステムの運用

海外発信・ソフト支援

【情報発信・ソフト支援】(委託)

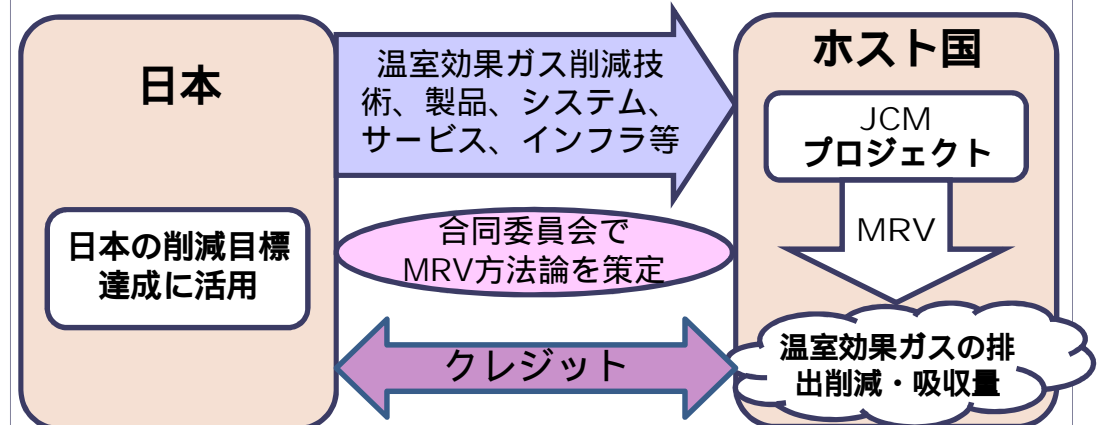
- 制度に関する最新情報等の提供や事業者等からの相談の受付
- 企業や自治体、研究機関等の連携を強化する情報プラットフォームの運営
- 都市間ネットワークを活用した低炭素化支援

MRV実施促進

【MRV実施促進】(委託)

- 個別プロジェクトのMRVの適切な実施を進捗管理

二国間クレジット制度のイメージ



MRV : Measurement (測定)、Reporting (報告)、Verification (検証)

プロジェクト案件発掘・組成及び実現可能性等調査

【都市間連携、案件発掘、実現可能性調査】(委託)

- 都市間連携により主要都市等におけるマスタープランの作成
- 対象国・地域ごとに有望な低炭素技術についてのマッチングの実施。
- 個別の有望案件に係る実現可能性や削減ポテンシャル等を調査
- 民間金融機関を通じた新支援スキームの構築調査

中部地区のJ-クレジット登録一覧(2016年3月1日現在 J-クレジットWEBサイトより <http://japancredit.go.jp/>)

プロジェクト番号	登録申請日	プロジェクト実施者	プロジェクト実施場所	プロジェクト概要	認証期間の開始日	適用方法論
5	H25.10.11	福玉精穀倉庫株式会社	愛知県小牧市	倉庫における照明設備の更新(LED化)	H25.10.11	EN-S-006 Ver.1.0
6	H25.11.28	玉三屋食品株式会社	愛知県名古屋市中川区	食品工場における照明設備の更新(LED化)	H25.11.28	EN-S-006 Ver.1.0
9	H25.12.25	七宗町	岐阜県加茂郡七宗町	公共施設における照明設備の更新(LED化)	H26.1.10	EN-S-006 Ver.1.0
13	H26.1.10	垂井町商工会	岐阜県不破郡垂井町	街路灯における照明設備の更新(LED化)	H26.1.10	EN-S-006 Ver.1.0
18	H26.2.25	柏崎市ガス水道局	新潟県柏崎市	下水処理場におけるバイオガスによる系統電力の代替	H26.3.1	EN-R-007 Ver. 1.0
19	H26.2.26	金沢市企業局	石川県金沢市	下水処理場におけるバイオガスによる系統電力の代替	H26.4.1	EN-R-007 Ver. 1.0
21	H26.2.26	株式会社伊賀の里モクモク手づくりファーム	三重県伊賀市	農業用ハウスにおけるバイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料代替	H26.2.26	EN-R-001 Ver. 1.0
22	H26.2.26	三重執鬼株式会社	三重県鈴鹿市	物流会社におけるバイオマス液体燃料(BDF)による化石燃料の代替	H26.2.26	EN-R-004 Ver. 1.0
31	H26.3.24	御嵩町	岐阜県可児郡御嵩町	町有林における森林経営活動	H25.4.1	FO-001 Ver. 2.0
41	H26.9.17	株式会社カケン	愛知県名古屋市中川区	公衆浴場における照明設備の更新(LED化)	H26.9.17	EN-S-006 Ver.1.0
42	H26.9.17	福玉株式会社	愛知県丹羽郡大口町	倉庫における太陽光発電設備の導入	H26.9.17	EN-R-002 Ver.1.0
43	H26.11.1	医療法人同仁会	愛知県春日井市	養護老人ホームにおける照明設備の更新(LED化)	H26.11.1	EN-S-006 ver.1.0
53	H27.1.28	株式会社東海木材相互市場	愛知県丹羽郡大口町	木材市場におけるバイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料の代替	H25.4.1	EN-R-001 ver.1.1
54	H27.1.28	日進市	愛知県日進市	防犯灯における照明設備の更新(LED化)	H27.1.28	EN-S-006 ver.1.0
55	H27.1.28	明宝温泉開発株式会社	岐阜県郡上市	公衆浴場におけるバイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料の代替	H27.1.28	EN-R-001 ver.1.1
58	H27.2.19	木曽町	長野県木曽郡木曽町	町有林における森林経営活動	H26.4.1	FO-001 ver.2.1
62	H27.3.2	株式会社ふくみつ華山温泉	富山県南砺市	宿泊施設におけるヒートポンプの導入(A重油 電気)	H27.3.2	EN-S-002 ver.1.1
63	H27.3.2	立山町	富山県中新川郡立山町	防犯灯における照明設備の更新(LED化)	H27.3.2	EN-S-006 ver.1.1
71	H27.3.24	株式会社アース・コーポレーション	富山県射水市	工場におけるバイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料の代替(A重油、再生油、RPF A重油、木質バイオマス、RPF)	H27.3.24	EN-R-001 ver.1.1
86	H27.11.18	河田フェザー株式会社	三重県多気郡明和町	羽毛リサイクル工場におけるボイラーの更新(A重油 LPG)	H27.11.18	EN-S-001 ver.1.1
92	H27.11.18	井村屋株式会社	三重県津市	食品工場におけるバイオマス固形燃料の利用による化石燃料の代替(都市ガス 木質チップ)	H27.11.18	EN-R-001 ver.1.1
96	H27.12.28	国立大学法人愛知教育大学	愛知県刈谷市	大学における照明設備の更新(LED化)、太陽光発電設備の導入	H28.1.4	EN-S-006 ver.1.1

(J-VER制度または国内クレジット制度からの移行クレジット)

JVR0112	H25.9.5	加子母森林組合	岐阜県中津川市	岐阜県中津川市 加子母森林組合による間伐事業を用いた温室効果ガス吸収プロジェクト ~ '美老萬世之不滅'の循環型山づくり	H27.3.31	R001
JVR0126	H28.1.18	前田建設工業株式会社	三重県伊賀市	三重県伊賀市における前田建設工業社有林間伐促進プロジェクト	H31.3.31	R001
JVR0149	H25.9.3	株式会社アイザック	富山県富山市	富山県の富山市エコタウン内におけるアイザック(石崎産業)エネルギーセンターによる廃棄物発電を用いた温室効果ガス排出削減事業	H30.9.30	I001
JVR0164	H27.1.20	中江産業株式会社	徳島県三好市 岐阜県郡上市	中江産業株式会社の持続可能な森林経営促進型プロジェクト【徳島県・岐阜県】~ ナカエの森・地球がよるこぶ森林プロジェクト~	H27.3.31	R001
JVR0185	H25.10.7	長野県	長野県南佐久郡小海町	長野県県有林オフセット・クレジット創出プロジェクト	H28.3.31	R001
JVR0219	H25.12.18	株式会社マルサンアイ	福井県鯖江市	福井県鯖江市(株)マルサンアイおよびウラセ(株)におけるRPFの利用による化石燃料由来CO2排出削減プロジェクト	H28.5.31	E020
KC0089	H26.12.12	株式会社名鉄クリーニング	愛知県名古屋市西区	クリーニング工場におけるボイラーの更新(重油 都市ガス)	H28.12.15	1
KC0404	H25.10.8	森保染色株式会社	愛知県一宮市	染色工場におけるボイラーの更新(重油 都市ガス)	H30.2.6	1
KC0528	H25.10.21	株式会社エム・ティ	愛知県名古屋市中川区	流通センターにおける照明設備の更新(LED化)	H30.3.31	6

プロジェクト番号	登録申請日	プロジェクト実施者	プロジェクト実施場所	プロジェクト概要	認証期間の開始日	適用方法論
KC0555	H25.10.7	尾張製粉株式会社	愛知県半田市	食品工場(小麦粉)におけるボイラーの更新(重油 都市ガス)	H30.1.19	1
KC0649	H25.10.22	コーミ株式会社	愛知県犬山市	食品工場(調味食品)におけるボイラーの更新(重油 都市ガス)	H28.4.30	1
KC1076	H25.10.8	トース株式会社	愛知県豊川市	食品工場(缶詰)におけるボイラーの更新(重油 都市ガス)	H32.1.8	1
KC1091	H25.10.8	富士特殊紙業株式会社	愛知県瀬戸市	印刷工場におけるボイラーの更新(灯油 都市ガス)	H32.1.4	1
KC1170	H25.10.10	石川県	石川県金沢市	下水処理場におけるバイオマスを燃料とする自家発電機の新設(電気 バイオガス)	H25.6.30	030-A
KC1272	H25.10.11	大和リゾート株式会社	長野県長野市	ホテルにおけるヒートポンプの導入による熱源設備の更新(重油 電気)	H31.8.31	2
KC1303	H25.10.28	株式会社ケー・イー・シー	三重県桑名市	廃棄物処理工場における回収した未利用の排熱を利用した発電設備の導入	H31.3.31	14
KC1308	H25.8.23	黒部市	富山県黒部市	下水処理場における太陽光発電設備の導入、バイオマスを燃料とする自家発電機の新設	H31.3.31	8
KC1316	H25.9.2	若鶴酒造株式会社	富山県砺波市	酒造工場におけるボイラーの更新(重油 LPG)	H29.10.16	1
KC1318	H25.9.20	朝日理化学工業株式会社	愛知県春日井市	メッキ加工工場におけるボイラーの更新(重油 都市ガス)	H30.1.5	1
KC1323	H25.9.10	株式会社前田鉄工所	長野県須坂市	金属加工工場における照明設備の更新(LED化)	H29.10.21	6
KC1326	H25.9.24	株式会社やまと商事	石川県白山市	産業廃棄物処理施設における化石燃料からバイオディーゼル燃料への切り替え	H29.11.30	28
KC1328	H25.9.4	株式会社あずさ環境保全	長野県松本市	産業廃棄物処理施設における化石燃料からバイオディーゼル燃料への切り替え	H29.10.31	28
KC1333	H25.8.30	ハクサン染工株式会社	石川県金沢市	染色工場におけるボイラーの更新(重油 LNG)	H30.1.27	1
KC1336	H25.9.10	日進工業株式会社	愛知県碧南市	プラスチック製品製造工場における照明設備の更新	H30.1.27	6
KC1355	H25.11.20	多治見市	岐阜県多治見市	溶融炉におけるコークスからバイオコークスへの切り替え	H32.10.14	12
KC1372	H25.10.11	大和リゾート株式会社	富山県砺波市	ホテルにおけるヒートポンプの導入による熱源設備の更新(重油 電気)	H28.8.31	2
KC1381	H25.9.10	株式会社シナノグループ	長野県長野市	店舗における照明設備の更新(LED化)	H30.1.21	6
KC1393	H25.9.2	株式会社松屋リネンサプライ	愛知県豊橋市	クリーニング工場におけるボイラーの更新(重油 LPG)	H30.3.4	1
KC1400	H25.9.13	株式会社ニッター	長野県須坂市	ガラス加工工場におけるヒートポンプの導入による熱源設備の更新(電気 電気)	H30.1.6	2
KC1402	H25.9.30	株式会社M&B	富山県中新川郡舟橋村	温泉施設におけるヒートポンプの導入による熱源設備の更新(重油 電気)	H30.2.1	2
KC1409	H25.9.27	堂下農園	愛知県豊橋市	農業用ハウスにおける空調設備の更新(重油 電気)	H29.12.31	4
KC1410	H25.9.9	中部飼料株式会社	愛知県知多市	飼料工場におけるボイラーの更新(LPG 都市ガス)、回収した未利用の排熱への熱源の切り替え	H30.2.17	1
KC1414	H25.9.20	斑尾高原リゾート株式会社	長野県飯山市	ホテルにおけるボイラーの更新(灯油・重油 木質バイオマス)	H30.2.24	1
KC1415	H25.9.27	有限会社グリーンファーム	愛知県西尾市	農業用ハウスにおける空調設備の更新(重油 電気)	H30.2.14	4
KC1416	H25.9.4	神谷種苗	愛知県西尾市	農業用ハウスにおける空調設備の更新(重油 電気)	H30.2.28	4
KC1417	H25.9.4	株式会社ナフト	愛知県碧南市	農業用ハウスにおける空調設備の更新(重油 電気)	H30.2.4	4
KC1492	H25.10.15	カネハツ食品株式会社	愛知県名古屋市区	食品工場(佃煮・煮豆)におけるボイラーの更新(重油・灯油 都市ガス)	H31.11.30	1
KC1502	H26.7.30	御嵩町	岐阜県可児郡御嵩町	町役場における空調設備の更新(重油 電気)	H30.11.30	4

クレジット購入・カーボンオフセットをご検討の場合は、中部カーボン・オフセット推進ネットワーク事務局までお問い合わせください。
お問い合わせ先: 中部カーボンオフセット推進ネットワーク事務局 (株式会社ウェストボックス内)

カーボン・オフセット証明書

Certificate Of Carbon Offset

環境省 中部地方環境事務所 様

貴所の主催する「第3回地球温暖化に関する中部カンファレンス
～緩和と適応へのアプローチ：食糧を考える～」は、下記の通り
二酸化炭素排出量のオフセットに貢献したことを、
本証明書を以って証明いたします。

オフセット量 **1 t-CO₂**
Quantity of carbon

オフセットの対象
Subject of carbon offset

「第3回地球温暖化に関する中部カンファレンス～緩和と適応へのアプローチ：食糧を考える～」の開催に伴うCO₂排出量
(セミナー会場での電力使用、運営者・参加者の移動等)
開催日：平成28年3月15日

クレジット種別
Type of the credit

J-クレジット

プロジェクト名
Name of project

木曽町森林吸収～木曽川上流域からきれいな水を～プロジェクト

償却完了日
Date of defeasance

平成28年2月15日

シリアルナンバー
Serial number

JC-400-000-000-633-477～JC-400-000-000-633-477

平成 28 年 2 月 15 日

株式会社 WasteBox 代表

鈴木 修一郎





認 証 書

環境省中部地方環境事務所 様

木曾町森林吸収～木曾川上流域からきれいな水を～プロジェクト
を通じ、木曾町の森林づくりに協力している企業であることを認証します。

1 t - CO₂

平成28年3月15日

木曾町長 原 久仁男



環境省中部地方環境事務所 御中

「第 3 回地球温暖化に関する中部カンファレンス
カーボン・オフセット」
に関する実施報告書

平成 28 年 2 月 16 日



株式会社ウェイストボックス

1. 実施報告

1. 1 実施の対象

表 1.1 に示す対象物において、カーボン・オフセットを行った。

表 1.1 対象物

対象物名称	開催イベント「第3回地球温暖化に関するカンファレンス～緩和と適応へのアプローチ：食糧を考える～」
対象の概要	<p><第3回地球温暖化に関するカンファレンス～緩和と適応へのアプローチ：食糧を考える～> 地球温暖化対策を推進していくため、温室効果ガス削減策のひとつである「市場メカニズム」や「カーボン・オフセット」の実践事例の紹介、また特に深刻化する温暖化影響の適応策として注目される食糧問題についての理解を深めることを目的としたセミナー。</p> <p>開催日時：2016年3月15日（火） 10:00～16:00 場 所：名古屋国際センター 別棟ホール 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 主 催：環境省中部地方環境事務所</p> <p><参加者概要> セミナー参加者：250名、運営者（講師含む）：20名（合計270名）</p>
オフセット対象とする活動	同上のイベント開催に当たって排出されるCO2排出量（運営者・参加者の移動、会場での電力使用）
対象とする期間、人数、距離等の情報	2016年3月15日の運営者・参加者の会場までの往復移動にともなうCO2排出量を算定。また会場での電力使用にともなうCO2排出量を算定対象とした。

カーボン・オフセットとは、

市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等（以下「クレジット」という）を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせることをいう。

（出典：環境省「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）」）

地球温暖化対策の喫緊性とは、

世界の温室効果ガスの排出量は年々増加しており、今後も増大することが予想されています。こうした温室効果ガスの影響を最小限に抑える為には、早急に地球全体の温室効果ガス排出量を大幅に削減し、その濃度を安定させる必要があります。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）最新報告書（AR5 第五次評価報告書）では、“気候変動を抑制する場合には、GHGの排出を大幅かつ持続的に削減する必要があります、適応と併せて実施することで、気候変動のリスクの抑制が可能となるだろう”としています。

（詳細は、「環境省 STOP THE 温暖化」パンフレットをご確認ください）

1. 2 情報公開ガイドラインに基づくカーボン・オフセット実施状況

表 1.2 に示すとおりカーボン・オフセットを行った。

なお、実施においては、「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）第 2 版」（平成 26 年 3 月 31 日環境省）、「カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定ガイドライン」（平成 23 年 4 月環境省）に基づき算定を行っている。

表 1.2 カーボン・オフセット実施状況

クレジット タイプの説明	クレジットの種類	J-クレジット
	認証プログラム名称	国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（J-クレジット制度）
	シリアルナンバー	JC-400-000-000-633-477～ JC-400-000-000-633-477（1 t）
クレジットの 調達期限 通知方法	クレジットの調達状況・無効化方法	・発行済み ・無効化手続
	クレジット調達期限 通知方法・頻度	クレジット 1 t 分を、2016 年 2 月 15 日に無効化手続きを実施済。対象顧客への通知方法は、書面もしくは WEB 上で行う予定。
プロジェクト 情報	排出削減プロジェクト名	木曾町森林吸収～木曾川上流域からきれいな水を～プロジェクト
	プロジェクト承認番号	58
	プロジェクト実施場所	長野県木曾郡木曾町
	プロジェクト概要	木曾町町有林で植栽・保育・間伐を実施し、吸収量を増大させる。
	プロジェクト認証期間	開始日 2014年 4月 1日 終了日 2021年 3月 31日
	排出削減量の計画	モニタリング期間合計 8,397tCO ₂
販売価格・その他 支払いに関する 事項	商品・サービス当たりの販売価格	無料
	消費者の価格負担（料金上乗せ） 有無	消費者への価格負担は無し
	その他支払いに関する事項	主催者が負担

※カーボン・オフセットの取組に係る信頼性構築のための情報提供ガイドライン(Ver.1.0)

【CO2排出量表示データ】

CO2排出量データ	機能単位	製品機能単位対象とする製品、活動の内容	イベント開催に伴う CO2 排出量
	イベント開催にともない会場で使用する電力使用量、運営者・参加者の移動等にもなう CO2 排出量 (バウンダリー内における積み上げ式)	2016年3月15日開催のセミナーにともなう運営者・参加者の移動、会場の使用に伴う CO2 排出量	1 トン
			<p><移動 (電車) >参加者 移動距離合計 × 燃料消費率 × 排出係数</p> <p>$8352.3\text{km} \times 2 \times 0.048 \text{ kWh/人} \times 0.497\text{kg-CO}_2/\text{kWh} = 398.5\text{kg-CO}_2$</p> <p>移動距離合計 (往復) 16,704.6km 燃料消費率 0.048 kWh/人※1 排出係数 0.497kg-CO2/kWh※2</p> <p>※1 燃料消費率 (鉄道) …「鉄道統計年報」(国土交通省)、「交通関連統計資料集」(国土交通省) より 0.048 kWh/人・km 除する場合の逆数 20.833 人・km/kWh ※2 電気事業者別の CO2 排出係数 (平成 26 年度実績 環境省) 中部電力 実排出係数より</p>
			<p><移動 (車) >主催者 移動距離合計 × 燃料消費率 × 排出係数</p> <p>$200\text{km} \times 2 \div 12.25\text{km/L} \times 2.32\text{kg-CO}_2/\text{L} = 75.8\text{kg-CO}_2$</p> <p>移動距離合計 (往復) 400km 燃料消費率 (乗用車) 12.25km/L※1 排出係数 (ガソリン) 2.32kg-CO2/L※2</p> <p>※1 自動車燃料消費量統計年報 (平成 25 年度分) より ※2 環境省:カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定方法ガイドライン(Ver2.0 平成 23 年 4 月)より</p>
			<p><会場使用> 会場 m² × 会場使用時間 × 1 時間・m²あたりのエネルギー消費量 × 排出係数</p> <p>$250 \text{ m}^2 \times 6 \text{ 時間} \times 0.0925\text{kWh/h} \cdot \text{m}^2 \times 0.497\text{kg-CO}_2 = 69\text{kg-CO}_2$</p> <p>会場 m² 250 m² 会場使用時間 6 時間 m²あたりのエネルギー消費量 2,918MJ/年 ※1 1 時間・m²あたりの電力使用量 0.0925kWh 排出係数 0.497kg-CO2/kWh※2</p> <p>※1 文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08072807/001/002.htm より ※2 電気事業者別の CO2 排出係数 (平成 26 年度実績 環境省) 中部電力 実排出係数より</p>

			<合計> $398.5+75.8+69=$ 543.3kg-CO_2 ※クレジット最低購入単位が 1t のため 1t-CO_2
	算定担当者	算定担当者	外部委託 (株式会社ウェストボックス)
	第三者認証	第三者認証の有無	なし
	備考	「カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定ガイドライン (Ver. 2.0)」に準拠している	

【基礎データ】

項目	名称	備考
基礎情報	会社名	環境省中部地方環境事務所
	住所	〒460-0001 名古屋市中区三の丸 2-5-2
	電話番号	TEL) 052-955-2134
	担当者情報	環境対策課 課長補佐 萩野脇 裕司
	メールアドレス	REO-CHUBU@env.go.jp
	webサイト	https://chubu.env.go.jp/
	環境への取組	地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性について、啓発活動及び広報活動
	紹介動画など	特になし

添付資料

1. 1 国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（J-クレジット制度）における無効化手続き実施内容

※ 2016年2月15日 手続き実施分（1トン分）

2016年2月16日

J-クレジットの無効化業務完了のご報告

以下の通り、2016年2月15日に「J-クレジットの無効化に関する業務委託」に関する業務が完了したことをご報告いたします。

記

1. 該当するJ-クレジットについて

- (ア) 排出削減プロジェクト番号：58
- (イ) 排出削減事業の名称：木曾町森林吸収～木曾川上流域からきれいな水を～プロジェクト（方法論F0-001）
- (ウ) 識別番号：JCL-400-000-000-633-477～JCL-400-000-000-633-477
- (エ) ロット：1トン

2. 償却業務について

- (ア) 移転元口座番号：JP-100-20000-00001-00170-00
- (イ) 移転元口座事業者名：株式会社ウエストボックス
- (ウ) 償却申請日：2016年2月12日
- (エ) 償却完了日：2016年2月15日

以上

愛知県名古屋市中区栄3-18-1
ナディアパークデザインセンタービル7階
株式会社ウエストボックス
環境ソリューション事業部

